

# 官民連携に係る最近の動向について

---

第18回 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会

国土交通省

水管理・国土保全局 下水道部

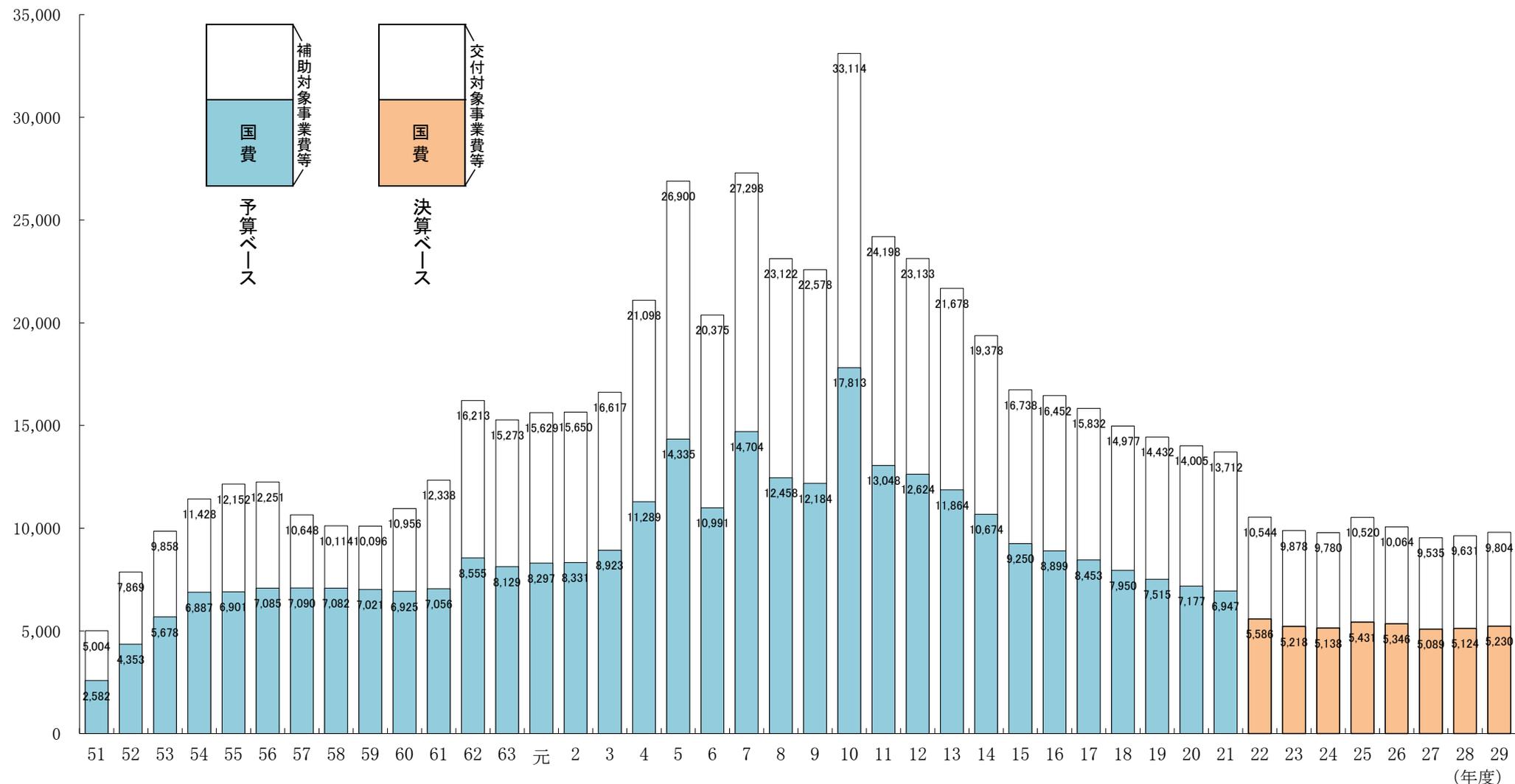
平成31年3月14日

1. 平成31年度下水道関係予算概要
2. 平成31年度の下水道PPP/PFI導入に対する支援
3. 民間セクター分科会の開催状況
4. 処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン

# 1. 平成31年度下水道関係予算概要

# 下水道事業予算の推移

(億円)



- (注) 1. 平成17年度以降は、地方創生污水処理施設整備推進交付金（旧・污水処理施設整備交付金）の実績額を含む。  
 2. 平成21年度以前は、国土交通省下水道部が当該年度に配分した国費（補正予算を含む）の集計値である。  
 3. 平成22年度に、社会資本整備総合交付金が創設される。平成22年度以降は、地方公共団体が当該年度に執行した国費の集計値である。  
 4. 平成24年度以降は、沖縄振興公共投資交付金及び東日本大震災復興交付金等の実績額を含む。

# 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

- 昨年発生した7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等をはじめ、近年激甚な災害が頻発しており、災害で明らかとなった課題に対応するため、防災のための重要インフラ、国民経済・生活を支える重要インフラについて、災害時にしっかり機能を維持できるように政府全体で総点検を行い、11月27日に結果及び対応方策をとりまとめたところ。
- 総点検の結果等を踏まえ、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施することとし、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を12月14日に閣議決定。
- 下水道施設に関しては、以下6項目について緊急対策を実施。

- ① 全国の内水浸水の危険性に関する緊急対策  
：雨水排水施設の整備(約200地方公共団体)等
- ② 全国の雨水ポンプ場等の耐水化に関する緊急対策  
：下水道施設(約10箇所)の水密扉の設置等
- ③ 全国の下水道施設の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策  
：非常用発電設備の設置(処理場約100箇所、ポンプ場約100箇所)等
- ④ 全国の下水処理場等の耐震対策等に関する緊急対策  
：下水道施設の耐震化(処理場約200箇所、ポンプ場約300箇所)等
- ⑤ 全国の内水浸水のソフト対策に関する緊急対策  
：地下街を有する地区の内水ハザードマップ(約20地方公共団体)等
- ⑥ 緊急輸送路等に布設されている下水道管路に関する緊急対策  
：マンホール浮上防止対策(約200km)、管路の耐震化(約600km)等

# 平成30年度第2次補正予算

- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきものを計上。
- その他喫緊の課題への対応を行うため、国民生活の安全・安心の確保や災害復旧等に必要な経費を計上。

- 防災・安全交付金による緊急対策 254,475百万円の内数
  - ・雨水排水施設の整備や下水道の管路・処理場等の耐震対策等の推進
- 地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援 42,984百万円の内数
  - ・下水道の防災・減災対策の推進

[参考]

- 液状化等に係わる下水道管渠の調査研究(国土技術政策総合研究所) 109百万円



内水浸水による被害(イメージ)



液状化による管路の被害(イメージ)

# 平成31年度国土交通省関係予算概要

(単位：百万円)

事 項	事 業 費			国 費					
	平成31年度 (A)	対前 倍率 (A/B)	前 年 度 (B)	平成31年度 (C)	対前 倍率 (C/F)	通 常 分 (D)	対前 倍率 (D/F)	臨 時・特 別 の 措 置 (E)	前 年 度 (F)
治 山 治 水	1,156,059	1.36	850,481	1,029,684	1.32	832,435	1.07	197,249	781,142
道 路 整 備	4,125,754	1.08	3,837,858	1,549,136	1.15	1,421,231	1.05	127,905	1,347,227
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,036,415	1.12	923,774	483,072	1.15	427,840	1.02	55,232	420,317
住 宅 都 市 環 境 整 備	3,968,437	1.10	3,605,708	597,782	1.13	574,566	1.09	23,216	527,818
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	60,258	1.53	39,376	44,322	1.33	44,322	1.33	0	33,406
下 水 道	26,888	4.15	6,478	15,611	2.90	15,611	2.90	0	5,375
国 営 公 園 等	33,370	1.01	32,898	28,711	1.02	28,711	1.02	0	28,031
社 会 資 本 総 合 整 備	4,449,071	1.08	4,106,143	2,188,659	1.09	1,876,961	0.94	311,698	2,000,308
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	1,770,072	0.97	1,816,724	871,341	0.98	836,374	0.94	34,967	888,572
防 災 ・ 安 全 交 付 金	2,678,999	1.17	2,289,419	1,317,318	1.18	1,040,587	0.94	276,731	1,111,736
小 計	14,795,994	1.11	13,363,340	5,892,655	1.15	5,177,355	1.01	715,300	5,110,218
推 進 費 等	24,133	1.03	23,472	18,542	1.02	18,542	1.02	0	18,206
一 般 公 共 事 業 計	14,820,127	1.11	13,386,812	5,911,197	1.15	5,195,897	1.01	715,300	5,128,424
災 害 復 旧 等	69,090	1.03	67,023	55,084	1.01	55,084	1.01	0	54,359
公 共 事 業 関 係 計	14,889,217	1.11	13,453,835	5,966,281	1.15	5,250,981	1.01	715,300	5,182,783
そ の 他 施 設	81,305	1.23	66,324	61,302	1.15	53,506	1.01	7,796	53,121
行 政 経 費	—	—	—	833,362	1.46	617,162	1.08	216,200	571,591
合 計	—	—	—	6,860,945	1.18	5,921,649	1.02	939,296	5,807,495

注1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含む。

注2. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)463,189百万円、まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)100,000百万円、沖縄振興公共投資交付金53,217百万円がある。

注3. 行政経費の前年度予算額には、平成31年度から観光庁に一括計上されることとなった国際観光旅客税を財源とする経費の他省庁計上分を含む。

# 平成31年度下水道関係予算の規模・内訳

## 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金

地方公共団体が行う社会資本整備について、基幹的な事業や関連する社会資本整備、効果を促進する事業等を一体的に支援する経費として計上。

(単位:百万円)

区分	平成31年度予算額			平成30年度予算額		対前年度倍率 (国費)
	事業費	国費	うち臨時・特別措置	事業費	国費	
社会資本総合整備	4,449,071	2,188,659	311,698	4,106,143	2,000,308	1.09
うち社会資本整備総合交付金	1,770,072	871,341	34,967	1,816,724	888,572	0.98
うち 防災・安全交付金	2,678,999	1,317,318	276,731	2,289,419	1,111,736	1.18

※下水道事業に係る費用は、この内数である。

## 下水道事業費補助、下水道事業調査費等、下水道防災事業費補助

- ・下水道防災事業費補助：官民連携して地域の浸水対策を進めるための民間事業者への直接支援や、大規模な再度災害防止対策、河川事業と一体的に実施する事業への支援等
- ・下水道事業費補助：民間活力を活用し、下水道資源の利用等を推進するため民間事業者への直接支援等を行う事業や日本下水道事業団による代行事業
- ・下水道事業調査費等：国が自ら行う技術実証事業等

(単位:百万円)

区分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度倍率 (国費)
	事業費	国費	事業費	国費	
下水道防災事業費補助	20,815	10,408	2,056	242	43.01
下水道事業費補助	2,088	1,219	3,926	1,207	1.01
下水道事業調査費等	3,985	3,985	496	3,926	1.01
合計	26,888	15,611	6,478	5,375	2.90

# 平成31年度下水道関係予算の基本的な方針について①

○下水道事業においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(骨太の方針)、「未来投資戦略2018」、「国土強靱化基本計画」、「新下水道ビジョン」、「新下水道ビジョン加速戦略」等を踏まえ、以下の施策を推進。

## 安全・安心の確保 — 国土強靱化の推進 —

### < 浸水対策 >

【都市浸水対策達成率： 58%(平成29年度末)】

- ・ 近年の集中豪雨や平成30年7月豪雨をはじめとした長時間降雨等による浸水被害が頻発する中、再度災害の防止等のためハード・ソフト一体となった浸水対策を推進。
- ・ 特に、床上浸水対策や病院・市街地周辺等の対策、下水道施設の耐水化、中小都市の浸水対策等を重点的に推進するとともに、新たに排水ポンプ車の整備を支援。

- ・【公共】 下水道床上浸水対策事業の創設
- ・【公共】 事業間連携下水道事業の創設
- ・【公共】 下水道浸水被害軽減総合事業の拡充

### < 地震・津波対策 >

【災害時における主要な管渠及び処理場の機能確保率： 管渠50%、処理場36%(平成29年度末)】

- ・ 東日本大震災や熊本地震、北海道胆振東部地震等で下水道施設の被害が発生する中、避難所対策や重要道路の機能確保等の観点からハード・ソフト一体的な地震対策を推進。
- ・ 特に、緊急輸送路下の管渠等の対策を重点的に推進するとともに、新たに重要物流道路下等の下水管の耐震化を支援。

- ・【公共】 下水道総合地震対策事業の拡充

## 快適な生活環境・水環境の向上 — 潤いのある地域づくり —

### < 未普及対策 >

【汚水処理人口普及率： 91%(平成29年度末)】  
【下水道処理人口普及率： 79%(平成29年度末)】

- ・ 汚水処理施設の10年概成(平成38年目標)に向け、市町村毎のアクションプラン(平成29年度で全て策定済)に基づき効率的かつ計画的な下水道整備を重点的に支援。

### < 公共用水域の水質保全 >

【合流式下水道改善率： 79%(平成29年度末)】  
【高度処理実施率： 50%(平成29年度末)】

- ・ 閉鎖性水域における高度処理等、公共用水域の水質保全を推進するとともに、特に合流式下水道については平成35年度における対策の完了に向け、計画的な取組を推進。

- ・【公共】 合流式下水道緊急改善事業の延伸

# 平成31年度下水道関係予算の基本的な方針について②

## 下水道事業の持続・成長 一次世代を支える下水道の推進

### <下水道リノベーション>

【下水汚泥エネルギー化率： 22%(平成29年度末)】

- 処理場の統廃合や汚泥処理の集約化等に合わせた地域のエネルギー供給拠点・防災拠点としての整備、ICTによる生産性の向上など、持続可能な事業運営に向けて下水道事業を魅力あふれる事業に刷新する下水道リノベーションを推進。
- 特に、**下水道リノベーションに関する登録制度**を設け積極的に支援するとともに、処理場におけるICT活用等の先進的な取組を新たに実施。

・【行政経費】 下水道リノベーション推進経費の創設

### <ストックマネジメント>

【個別施設計画策定率： 70%(平成29年度末)】

- 老朽化施設の増大に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、施設の重要度等をふまえた効率的な施設の点検・調査や、劣化度等をふまえた計画的な修繕・改築等を行うストックマネジメントの取組を推進。
- 特に、**地方公共団体職員を対象とした研修やICTによる効率的なストックマネジメント**に向けた技術開発を推進。

・【行政経費】 下水道事業におけるアセットマネジメント推進経費の創設

・【B-DASH】 クラウドやAI技術を活用した効率的なマンホールポンプ管理技術

・【B-DASH】 AIデータ解析による効率的な管内異常検知技術

### <広域化・共同化、PPP/PFI>

- 人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化、管理体制の脆弱化等の課題に対応するため、広域化・共同化及びPPP/PFIを推進。
- 特に、**複数の市町村が共同で利用するシステムの整備**を新たに支援。

・【公共】 下水道広域化推進総合事業の拡充

・【行政経費】 下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費の拡充

・【B-DASH】 ICT活用スマートオペレーションによる省スペース・省エネ型高度処理技術

### <水インフラ輸出の促進>

- 下水道分野の国際展開を図るため、政府間会議の開催、対象国における法制度や基準等の整備支援、本邦技術の国際規格への組み入れ、海外における実証試験等を推進。
- 特に、公的機関等と連携し、**対象国における基礎調査・技術提案等、案件形成の取組**を推進。

・【行政経費】 下水道分野の水ビジネス国際展開経費の拡充

・【行政経費】 官民連携による海外インフラ展開経費の創設

# 社交金等の交付にあたっての要件化

## 【要件化の内容】

1. 20万人以上の地方公共団体において、下水処理場における概算工事費10億円以上の改築事業を実施する場合は、コンセッション方式の導入について検討を了している又は今後の検討スケジュールを明確にしていることを交付要件化。
2. 全ての地方公共団体において、下水処理場における概算工事費10億円以上の改築事業を実施する場合は、他の下水処理場との統廃合に係る検討を了していることを交付要件化。
3. 20万人以上の地方公共団体において、概算工事費10億円以上の汚泥有効利用施設の新設を行うにあたっては、原則としてPPP/PFI手法（コンセッション、PFI、DBO、DB等を言う。）を活用することを交付要件化。
4. 全ての地方公共団体において、平成30年度末までに、「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討に着手していることを交付要件化。  
また、平成34年度末までに、「広域化・共同化計画」を策定することを交付要件化。
5. 全ての地方公共団体において、平成30年度末までに、公営企業会計の適用に関し検討に着手していることを交付要件化。  
また、平成32年度末までに、人口3万人以上の地方公共団体については公営企業会計を適用すること、人口3万人未満の地方公共団体については公営企業会計をできる限り適用することを交付要件化。

(注)人口3万人以上の団体は、平成32年度までの適用、人口3万人未満の団体は、できる限り適用することを総務省が要請済(平成27年1月)

## 2. 平成31年度の下水道PPP/PFI導入に対する支援

## 1 目的

国土交通省では、下水道事業における多様なPPP/PFIの案件形成に向け、先進的なPPP/PFI手法の検討を行うモデル都市（地域）にコンサルタントを派遣し、課題整理、スキーム検討、効果分析を行い、その成果を全国に横展開する事業を実施しております。

## 2 モデル都市における検討概要

国土交通省（コンサルタント）が、モデル都市（地域）における課題整理・調査分析を行い、広域化・共同化や他事業（水道・浄化槽・農集排・廃棄物処理等）との連携を含めた官民連携手法導入の比較検討等を実施します。

本検討の成果物として、自治体内部におけるPPP/PFIの検討の材料となる資料を作成します。なお、コンセッション方式の導入を進める都市においては、実施方針案・運営権実施契約書案の作成等も行っています。

※本検討を通じて、モデル都市における情報整理・分析・資料作成の支援が図られます。

※地方公共団体の費用負担はありませんが、必要な資料の提供をお願いすることがあります。

（例）

- ・現状の下水道事業の経営環境の分析、業務の洗い出し
- ・官民連携事業の事業範囲の検討（対象施設・対象業務（維持管理／改築）等）
- ・コンセッション方式を含む各官民連携手法の比較検討（定量・定性評価）
- ・官民連携手法導入の効果分析（コスト削減効果・財政負担軽減効果）
- ・複数自治体による包括的民間委託の共同発注等、広域連携の検討
- ・以上をふまえた内部検討・説明資料の作成

### <スケジュール>

意向・検討状況調査実施：平成31年2月15日～平成31年3月15日

対象自治体の選定：平成31年4月以降

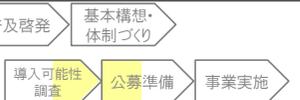
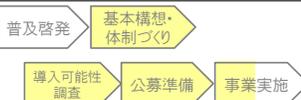
<選定予定都市／地域> 10都市／地域程度

### （参考）過去のモデル都市（地域）支援実績

年度	モデル都市
H28 3都市	三浦市（神奈川県）、小松市（石川）、宇部市（山口）
H29 9都市	三浦市（神奈川県）、小松市（石川）、津幡町（石川）、富士市（静岡県）、奈良市（奈良）、赤磐市（岡山）、宇部市（山口）、周南市（山口）、須崎市（高知）
H30 9都市（地域）	村田町ほか12市町（宮城）、会津坂下町（福島）、三浦市（神奈川県）、津幡町（石川）、富士市（静岡県）、津市（三重）、堺市（大阪）、周南市（山口）、大分市（大分）

# 【社会資本整備政策課】平成31年度 官民連携事業の導入に関する支援メニュー 国土交通省

(注) 今回募集は平成31年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては調査・検討及び助成事業の内容等を変更する場合があります。

		先導的官民連携支援事業		官民連携モデル形成支援	専門家派遣によるハンズオン支援
		(イ)事業手法検討支援型	(ロ)情報整備支援型		
支援内容	支援対象	地方公共団体等 (地方公共団体、独立行政法人、公共法人)		人口20万人未満の地方公共団体	
	概要	 <p>先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査</p>	 <p>先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査</p>	 <p>①～④の事業を実施するに当たって必要となる調査・検討、関係資料の作成等を支援                      ①分野連携による官民連携事業                      ②広域連携による官民連携事業                      ③官民が連携して実施する公共施設等の集約・再編事業                      ④インフラの老朽化対策としての官民連携事業</p>	 <p>地方公共団体職員が行う書類作成業務や自立的に官民連携事業を実施するための体制構築を支援</p>
	形態	定額補助		国の委託調査 (国交省契約のコンサルを活用)	
	支援額	上限2,000万円/件  ※都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2		—	
	期間	1年		2～3年程度	

# 平成31年度 先導的官民連携支援事業(第1次)について

## 目的

(注) 今回募集は平成31年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、下記(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

(イ)事業手法検討支援型 : 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

(ロ)情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

「先導的な官民連携事業」とは、

- ・ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ・ 団体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方自体にモデル性があるもの
- ・ 公共空間に斬新な施設や機能を導入しようとするもの

等を指します。

## 補助対象・対象事業

国土交通省の所管する事業であって、官民連携事業のスキームに係る要件、重点推進分野に係る要件及び調査開始以降の実施・協力体制に係る要件を満たすものとします(募集要領2.7を参考にしてください)。

## 補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とします。

## 応募受付期間

2019年3月4日(月) ~ 4月12日(金) 14:00必着

なお、応募に際しては、調査内容が本事業の趣旨・要件に沿っているか等を確認していただくため、事前にご相談いただくことをお勧めします。

相談先: 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 貴田、柴田TEL: 03-5253-8111(内線24224、24226) 電子メール: hqt-PPP\_PFI@ml.mlit.go.jp

## スケジュール(予定)

(注) 第2次募集を行う予定としています。



## (イ) 事業手法検討支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	埼玉県	さいたま水上公園再整備に係る官民連携事業手法検討調査
2	さいたま市(埼玉県)	まちの時間軸に呼応する可変的PPP手法に関する調査
3	横須賀市(神奈川県)	長井地区交流拠点機能拡充に関する官民連携可能性調査
4	三条市(新潟県)	地域維持型社会インフラ包括的民間委託の改善検討調査
5	富山県	コンセッションを活用した有料道路事業に関する調査
6	大月市(山梨県)	JR大月駅北側地区における大規模未利用地を活用した地域拠点整備のための官民連携調査
7	美濃加茂市(岐阜県)	「前平公園内民間活力導入事業」導入可能性調査
8	島田市(静岡県)	金谷地区生活交流拠点形成及びネットワーク構築に係る官民連携手法導入可能性調査
9	大阪市(大阪府)	港湾施設(上屋)のリノベーション事業に関する官民連携可能性調査
10	松江市(島根県)	公的不動産を核とした交通結節拠点の創出に関する事業手法調査
11	呉市(広島県)	呉駅周辺地域総合開発に向けた官民連携導入調査
12	福岡県	官民連携手法による有料道路調査
13	対馬市(長崎県)	比田勝港国際ターミナルPFI事業導入のための調査
14	うるま市(沖縄県)	ヌーリ川公園整備事業におけるPFI導入可能性調査
15	下妻市(茨城県)	複合施設整備を中心とした新たなまちの拠点整備に関する官民連携調査
16	毛呂山町(埼玉県)	民間事業者の参入を促進する都市公園の官民連携事業手法検討調査
17	鎌倉市(神奈川県)	歴史的建造物等のPRE活用を核とした『公共的収益事業』に関する事業手法調査
18	南魚沼市(新潟県)	水インフラのTRANSFORMを実現する管理運営スキームに係る調査
19	富山市(富山県)	下水処理場におけるまちづくりと連携したコンセッション導入可能性調査
20	瀬戸市(愛知県)	研究施設のコンセッション手法等による中心市街地の都市機能再編およびコンパクトプラスネットワークの形成
21	京都市(京都府)	自動運転技術を活用した新たな交通システムの整備手法に関する調査
22	福山市(広島県)	福山駅周辺の公共大型複合施設等のリノベーションによる官民連携一体的再生手法検討調査
23	北九州市(福岡県)	北九州空港における民間事業等活用可能性調査

## (ロ) 情報整備支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	宮城県	みやぎ型管理運営方式に係る流域下水道デューデリジェンス調査
2	宇部市(山口県)	宇部市公共下水道(西部処理区)コンセッション推進に向けた情報整備調査
3	須崎市(高知県)	須崎市公共下水道施設等運営事業情報整備支援検討調査
4	富山市(富山県)	コンパクトシティ形成のための地域資金循環型官民連携PREファンドに係る情報整理調査

## 申請状況

	合計	イ型	ロ型
申請数	72件	63件	9件
採択数	27件	23件	4件

## 採択事例

**ソレイユの丘 21.2ha**  
(緑色網掛け箇所)

**隣接地 3.3ha**

相模湾

凡例  
 ← → 既存公園との一体的な機能再編・リノベーション  
 ○ 既存公園と隣接地の包括的な運営手法の検討

ソレイユの丘(全景)

ソレイユの丘(観覧車)

- 実施主体  
神奈川県横須賀市
- 概要  
過去にPFIで新設した都市公園の再整備と隣接地の取得による公園拡張について、新たな公園機能の導入も含め効果的な整備手法を検討。
- 調査のポイント(先導性を評価した点)
  - ・PFI契約の一巡目を終えての課題を検証した上で最適な事業手法を検討する点
  - ・都市公園の拡張部分へPark-PFIの適用等を整理する点

# 平成31年度 官民連携モデル形成支援について

## 目的

人口20万人未満の地方公共団体における官民連携事業のモデルを形成するため、地域課題の確認から事業化に至るまで支援することにより、そのプロセスやスキームの幅広い展開を図ることを目的とします。

(注) 今回募集は平成31年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては調査・検討及び助成事業の内容等を変更する場合があります。

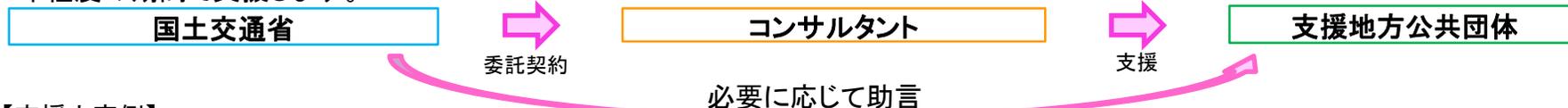
## 支援対象

以下のいずれかの官民連携事業(国土交通省所管事業を含むものに限る。)を調査・検討する人口20万人未満の地方公共団体を対象とします。

- |  |   |
|--|---|
| <p>① 分野連携による官民連携事業<br/>ex.道路・公園事業等の補修・修繕、維持管理業務等の包括的民間委託</p> <p>② 広域連携による官民連携事業<br/>ex.基礎自治体を跨いだ広域的な公共事業の包括的民間委託</p> | <p>③ 官民が連携して実施する公共施設等の集約・再編事業</p> <p>④ インフラの老朽化対策としての官民連携事業<br/>ex.公園、公営住宅、公共施設等の集約再編・更新に伴う官民連携による複合施設の整備</p> |
|--|---|

## 支援内容

上記①～④の事業を実施するに当たって必要となる調査・検討、関係資料の作成等について、国土交通省がコンサルタントを活用しつつ、2～3年程度の期間で支援します。



### 【支援内容例】

- ・各種データの整理
- ・先行事例の研究・整理及び助言
- ・有識者等の派遣
- ・対応策・スキームの検討
- ・マーケットサウンディングの支援
- ・基本方針、募集要項等の作成

## 応募受付期間

平成31年3月4日(月) ～ 平成31年4月12日(金) 14:00必着

## スケジュール(予定)



# 平成31年度 専門家派遣によるハンズオン支援について

## 目的

専門家を派遣し、書類作成等の事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォームに参画している地方公共団体にその成果を横展開することを目的とします。

(注) 今回募集は平成31年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては調査・検討及び助成事業の内容等を変更する場合があります。

## 支援対象

以下の要件に該当し、PPP/PFI事業を継続して実施する意向のある人口20万人未満の地方公共団体を対象とします。

- ① 支援対象事業(※)について導入可能性調査を実施し、又は支援開始までに終える予定であり、事業方式、事業期間、リスク分担、業務範囲、スケジュール等が確定していること ※本支援の対象となる国土交通省所管のPPP/PFI事業を指す
- ② 支援にあたり、以下の条件に該当する職員を担当職員とすること
  - イ) PPP/PFIに関する基礎知識を有していること
  - ロ) 本支援の公募開始以後も支援対象事業を担当することが予定されていること

## 支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員が行う書類作成業務や自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築についてハンズオン支援を行います。



### 【ハンズオン支援の内容】

- ・ 関係部局間の調整や議会説明等を含む公募までに必要な手続きや段取りの提示及びマネジメントの支援
  - ・ 導入可能性調査の結果を公募書類に落とし込むための論点整理等
  - ・ 職員が作成する実施方針、要求水準書に対する助言・添削(※)等
- ※法令のリーガルチェック等の専門知識を要する内容については地方公共団体にて別途委託するアドバイザリー業務等で実施

## 応募受付期間

平成31年3月4日(月) ～ 平成31年4月12日(金) 14:00必着

## スケジュール(予定)

年	2019年												2020年		
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	← 応募受付		← 審査		● 支援先決定	← 支援							● 成果の報告		

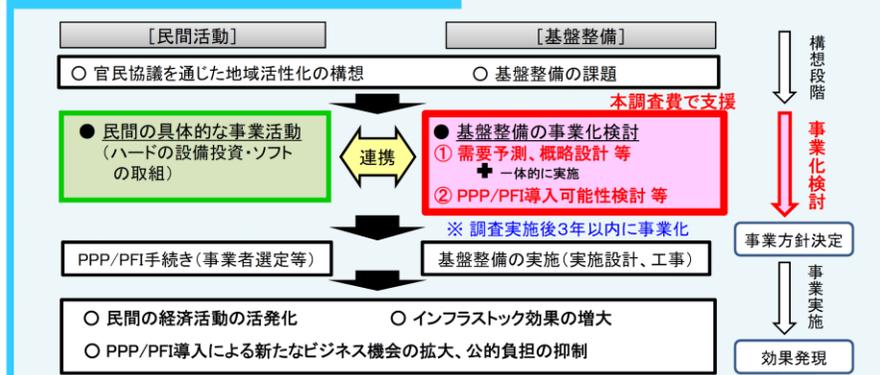
## 官民連携基盤整備推進調査費のご案内

－ 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 －

### ■ 調査費の概要

1. **民間活動に合わせた自治体の基盤整備検討の機動的な支援です！**
  - 民間事業活動と一体的に実施する基盤整備の事業化検討について、地方公共団体に対して、調査費補助を行っています。（補助率1/2）
2. **様々な分野の基盤整備の事業化検討が実施可能です！**
  - 国土交通省所管（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）の社会資本整備事業の事業化を検討するための調査を実施できます。
  - （例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
3. **事業化検討と合わせてPPP/PFI導入検討も実施可能です！**
  - 基盤整備の事業化検討と合わせて、PPP/PFI導入可能性検討や具体的事業手法の選定などの調査も実施できます。
  - （例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFMの算定等

### ■ 調査費の活用の流れ



(注) 本資料は、平成31年度予算成立後、速やかに事業を開始できるように予算成立前に募集手続きを行うためのものです。したがって、平成31年度予算の国会における成立が前提であり、国会における予算審議の状況によっては、事業内容等を変更することがあり得ることをあらかじめご了承ください。

### 3. 民間セクター一分科会の開催状況

## ●第3回 概要

日 時： 平成31年2月15日(金) 14:00～16:00  
場 所： TKP虎ノ門駅前カンファレンスセンター ホール3A

### 議 題：

- (1) 下水道分野におけるPPP/PFIを含む政府の最新動向
- (2) 処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドラインの概要
- (3) その他

### 主な意見：

- 「げすいの窓口」などに寄せられる相談・質問等を公表して欲しい。民間事業者として地方公共団体の抱える課題に対して、よりの確な課題解決支援が可能になるのではないか。
- 処理場に係る官民連携手法の活用は包括的民間委託等含め進みつつあるが、管路に係る対応策も検討していく必要があると考えている。
- 民間サウンディング調査において、案件の初期段階や熟度が低い段階で官民連携手法を活用した際の費用算出を依頼される場合があるが、その時点の情報量等を考えると難しく、さらに将来の入札価格に係る内容については回答が難しいと考える。
- 官民連携事業における会計検査への対応を不安視している地方公共団体が見受けられ、会計検査受検に係る情報発信等があると、安心して官民連携手法の導入を進められると考えられる。
- 複数年で実施する官民連携事業でも、交付金は単年度単位での配賦のため、民間で工事の合理化を計画しても、地方公共団体の予算と合わず難しい場合がある。複数年で自由に予算執行が可能であれば民間としても工夫の可能性が広がると考えられる。
- 下水管きょへのし尿受入にあたって、規制に適合させるために水での希釈を検討している事例があるが、柔軟な対応が可能となるよう現行規制の緩和を検討して欲しい。
- 放流水質等の規制に関して、人口減少の影響等もあり規制値に対して余裕を含んだ水質で処理水を放流している。今後、そのような既存施設の評価を踏まえた上で設計が見直されることになるが、水質の規制値についても放流水質の実績を踏まえて検討されたい。また、運転管理の観点から、例えば一時的な規制値の超過は許容するなどなど、チャレンジ可能な規制値により、コスト削減の可能性が広がるかもしれない。
- 空港や道路コンセッション事業では、付帯事業による収益拡大はイメージし易いが、下水道事業においては、下水道に係る企業はまず安全管理が重要であること、また上部空間をオフィスビル等で活用する場合には上部空間の収益事業実施のための工事が下水道施設単体のコスト削減と両立しない場合があることなど、苦慮している点もある。
- PPP/PFI導入を検討するにあたっては、スキームや資金の流れが重視されるが、現行の管理状況からどれだけ工夫の余地があるかなど、技術的な観点からもしっかりと検討することが重要。

## 4. 処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関する ガイドライン

## 策定の経緯

- 平成28年度に包括的民間委託を導入している地方公共団体に対して実施した「包括的民間委託に関するアンケート調査結果」にて、地方公共団体の職員のみで履行監視・評価を実施している団体が多い中で、「参照できる監視・評価のマニュアルがない」、「履行監視・評価の方法が不十分・明確化できていない」等の課題を把握。
- (公社)日本下水道協会に「処理場包括的民間委託の評価等調査専門委員会」を設置し、5回にわたり議論を行ってきたところであり、平成30年12月27日に「処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン」を下水道協会HPの会員ページにて無償で公表済。

履行監視・評価の実施者について

項目	回答	
地方公共団体の職員	87	70.7%
公社・JS等の公的機関(委託)	13	10.6%
コンサルタント等の民間企業(委託)	6	4.9%
有識者等を構成員とする評価委員会	3	2.4%
受託者によるセルフモニタリング	10	8.1%
その他	6	4.9%
有効回答数	125	123団体当たり

履行監視・評価に関して感じている課題について

項目	回答	
監視・評価方法が不十分である・明確化できていない	45	36.6%
監視・評価の項目・基準が不十分である・明確化できていない	45	36.6%
監視・評価する体制が自治体内で確保できていない	36	29.3%
参照できる監視・評価のマニュアルがない	55	44.7%
監視・評価結果の活用基準が明確化できていない	50	40.7%
監視・評価について契約上の規定が不十分である	27	22.0%
その他	9	7.3%
特に課題はない	12	9.8%
有効回答数	279	123団体当たり

出典：(公社)日本下水道協会 平成28年度包括的民間委託に係わるアンケート

### <処理場包括的民間委託の評価等調査専門委員会>

- 委員長：熊本市
- 委員：横須賀市、かほく市、浜松市、富士市、大阪市、堺市、松山市、国交省
- 特別委員：滝沢智氏(東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授)
- オブザーバー：全国上下水道コンサルタント協会、日本下水道施設管理業協会、日本下水道事業団、横浜ウォーター(株)

## ＜事業概要＞

人口：2.2万人（平成30年3月末時点）

対象事業：処理場（1箇所）・管路（10km）の維持管理、事業  
経営の観点から見た計画策定

漁業集落排水処理施設等の維持管理の包括的  
民間委託とパッケージ化

事業期間：20年間

## ＜事業対象施設の位置図＞



## ＜スケジュール＞

平成28年度	PFI法第6条に基づく民間提案を受付
平成29年度	デューデリジェンス実施
平成29年12月	実施方針に関する条例を制定
平成30年2月16日	実施方針の公表
平成30年8月15日	募集要項の公表
平成31年2月8日	優先交渉権者選定結果の公表
平成31年10月	コンセッション事業開始（予定）

対象事業		事業方式	
下水道	下水道管渠（污水）	経営、企画、維持管理（巡視・点検、清掃、修繕）	公共施設等運営事業
	終末処理場	経営、企画、維持管理（維持、修繕）	【～平成35年度末：予定】 包括的民間委託 【予定：平成36年度～】 公共施設等運営事業
	雨水ポンプ場	保守点検	委託（仕様発注）
	下水道管渠（雨水）	維持管理（維持）	委託（仕様発注）
漁集	浄化槽	維持管理（維持、修繕）	包括的民間委託
	中継ポンプ施設	維持管理（維持、修繕）	包括的民間委託
クリーンセンター	運転管理、維持管理（維持）	包括的民間委託	

事業スキーム（公共施設等運営事業 + 包括的民間委託等）